

質疑応答

小寺 彰

フロアの多くの方から質問が出されていますので、皆さまがもっとも聞きたいと思われる事項を司会者から質問することにいたします。その点を中心にお答え頂きたいと思えます。

まず山本先生に対してですが、先生から、アメリカ政府が価値を非常に重視しているという指摘がありました。小泉首相とブッシュ大統領による最近の共同声明では、価値のアドバンスメント（促進・拡大）にまで日本政府が同意をしました。日本はそのようなインプリケーションをきちんと受け止めているのか。この点を中心にお話しただけだと思えます。

山本吉宣

日本は、例えばアメリカやヨーロッパと比べて、他国に対して人権や民主主義を強く求めることに関しては、非常に逡巡してきたと思えます。例えば 1989 年に中国で天安門事件が起きたとき、アメリカやヨーロッパは中国の人権問題ということで、即座に強い経済制裁をとったわけです。しかし日本は、中国の安定ということの方を考えて、この制裁を引きのぼしていこうとしました。恐らくそうした姿勢は、基本的に今でも維持されていると思えます。それに対し、とくに小泉政権の後半には、若干の変化が見られます。日本、アメリカ、さらには、先ほど森本先生が共通の価値に関するお話で挙げられたオーストラリアとの間で、今年の 3 月に三カ国で初めて外相レベルの戦略対話が行われました。そこで共同声明が出されたわけですが、共有している価値をアジアや太平洋でプロモートしていくというような内容が含まれていたと思えます。私が今このことを指摘した理由は小寺先生と同じで、日本は果たしてどこまでそれを本気で考えているのかという問題があるからです。日、豪、米は共に、アメリカはブッシュさん、オーストラリアはジョン・ハワードさん、日本は小泉さん、さらに今回の安倍さんと、非常にコンサバティブな人たちが政権についていますので、たぶんこのような保守的な姿勢が、一つの方向性を示すことの背景にあると思えます。小泉さんとブッシュさんによる 6 月の共同声明は、このような価値の促進、拡大（アドバンスメント）の文脈で、日本の拉致問題をそれと一緒に解決することも書いてありました。ですから拉致問題に関しては、日本は少なくともアメリカやオーストラリアと協調していくことはありうると思えます。ただ問題なのは、アメリカと日本が異なる政策志向を持ったときにどうするかという点です。例えば、現在のイランの問題が挙げられます。イランの政治体制、具体的には、ホロコーストなんてなかったと主張する大統領に対し、日本とアメリカがどのように協調していくかといった時、人権やフリーダムの保護という点では、イランに対して非常に強い政策をとらなければいけません。しかし私が見る限り、日本は必ずしもそのような姿勢ではありません。そこで対立が起きるわけで、今後そのような立場の違いを、ユニバーサルバリューの共有あるいはアドバンスメントといったスローガンの下でいかに調整していくかという問題は起こる可能性があります。そして実際に起きた場合に、それを解決するのはそれほど容易でないという

のが私の感じるところであります。

<李先生、岡山先生のコメント、また質問に対して>

いくつかご質問をいただきまして、ありがとうございました。李先生のコメントと、あと2、3類似のコメント、ご質問がありました。すなわち、日米関係と、日本とアジアとの関係はゼロサム的なものであるのか、あるいは調整可能なものであるのかという問題です。一ヶ月ぐらい前のワシントンポストで、ジョン・アイケンベリーというプリンストン大学の先生が、こういうことを言っていました。アメリカが2000年に出したアーミテージレポートには、日本とアメリカは最終的に英米同盟のようなものを築くべきで、そのためには集団的自衛権も認めたいというようなことが書かれている。これを一般的に言えば、日本の安全保障政策のノーマリゼーションであり、アメリカがこれまで非常に望んできたことである。実際に日本はその線に沿って政策を展開したのだが、結果としてアジアとの関係が大変悪化してしまった。日本と中国、あるいは日本と韓国との関係が悪いということは、アメリカにとってマイナスになりうる。そしてこれが巡り巡ってアメリカの問題になっているというのが、アイケンベリーの発言の趣旨であります。ただ私は、日本のノーマリゼーションが必然的に、日本とアジアとの関係を悪くするとは思いません。ノーマリゼーションと日本と中国、日本と韓国を結びつけるルートが二つほどあるというのが私の理解であります。まず、日本が集団的自衛権や憲法改正などによって軍事力を増大させていくと、結果として、それが中国や韓国にとって安全保障上の脅威になりうる。であるからして、中国も日本に対して警戒心を強めるというルート。そしてもう一つは、ノーマリゼーションが進む際に、同時に靖国問題であるとか、憲法が占領下で作られた、さらにいえば、サンフランシスコ講和体制批判であるとか、様々な問題が出てきます。あるいは、それらがノーマリゼーションをプッシュする要因にもなりうる。もしそのような要因が実際に働くとしたら、それは心理的なレベルで中国や韓国を刺激し、さらにはアメリカも刺激するということになるので、ノーマリゼーションと日本とアジアとの関係がゼロサム的になる可能性もなくはないと思います。日本はノーマリゼーションを進めるに当たって、非常に慎重に行動し、なるべく中国や韓国を挑発しない、あるいは、説得的な方法をとる必要があるのではないかと考えております。

小寺 彰

森本先生に対しては、集団的自衛権について、今後の日米協力における役割分担のあり方、具体的には、日本は一体何ができるのか、また、アメリカの何を担うのかという点について質問が出ておりますので、その点を中心にお答えをいただければと思います。

森本 敏

日本の戦後60年における安全保障、外交、対外政策は、他の国と比べて特色があります。その特色というのは、我が国の憲法第九条及びその有権解釈に基づく制約の中で、政策が選択されてきたということです。その制約とは何かを要約すると、二つあります。一つは、領域外において個別自衛権行使以外には武力行使をしないということ。もう一つは、集団的自衛権を行使しないということです。これらは憲法に書かれていないのですが、憲法の有権解釈から導き出された結論です。前者の、武力行使に当たる活動を領域外でしな

いというのは、例えば日本がイラクにおいて、単独で治安維持活動に当るような活動をしないうようなことです。これは米国と共同して行なうかどうかとは関係のない制約であり、従って、集団的自衛権とは関係のないことです。日本の領域の中であれば、日米協力をやっても日本側の行動は個別自衛権行使の範囲内であり、国家を守るためですから、これは全然問題ないのですが、領域外では武力行使をする活動はしない。だからこそ、例えばPKOで武器などを持っていくときに、小銃・拳銃だけというような制約がかかるわけです。武力行使にあたる活動を領域外でしないわけですから、当然のことながら、周りの国を攻撃するような兵器は持てない、持つべきではないということです。

日本の安全保障政策には、この二つの制約要因があって、そこで集団的自衛権という議論をする時に、アメリカが何を考えているか、アメリカが日本に何を要求しているのかということを考えます。国際法上という集団的自衛権とは、緊密な関係にある国が他国から受けている武力攻撃を、同盟国は自国に対する攻撃でもあると見なして対応することの出来る権利のことです。これはあくまで見なし行為なんです。攻撃を受けていないにも関わらず、アメリカに対する武力攻撃を我が国に対する攻撃と見なして、米国と共にその攻撃を排除する。この国際法上の武力行使の権利を集団的自衛権と言っているわけです。しかし、アメリカが日本に対し、米国が攻撃を受けたときに武力行使してほしいと本気で思っているかということ、私の答えはノーです。アメリカは、過去数十年にわたって常に戦争をしてきてここまで来たわけですから。自国の軍事力が世界最高位にあり、同盟国と共に軍事行為をすることなど足手まといだと思っています。コソボ作戦でも、一千機の戦闘機を集めて、結局NATOと一緒に作戦をするのは嫌だといってアメリカ空軍だけで作戦をし、基地だけ貸すようイタリア空軍に迫ったわけですから。日本がイラクでアメリカと共に武力行使をするような治安活動をやると言ってきたら、その必要はないから日本は後方で活動すればいいと言うでしょう。つまりアメリカが日本に期待しているのは次の三つなんです。一つは後方支援。つまり、補給、輸送、施設、調達、修理です。これは直接の武力攻撃にあたらぬ活動です。第二は、一部の作戦支援です。例えば情報提供、対潜哨戒、警戒監視、掃海といったものであり、これらは後方支援ではないわけですから。しかしそれらを日本がやってくれることによって、アメリカは前線で戦闘活動ができるのです。第三が、いわゆる人道支援、復興支援、平和維持活動、あるいは戦後処理です。つまり、自分たちは戦闘作戦行動をするから、あとを掃除してくれということです。これが同盟国に対するアメリカの要求なわけですから。この三つのことを日本がやってきたかということ、やってきましたけれど、不十分であり、アメリカがそれで不満を持っていることがあります。例えば、武器弾薬や燃料の戦闘地域で補給を、日本がやらないことです。なぜ日本がやらないかといえば、それ自体は戦闘ではないのだけれども、戦闘作戦行動に関係しているからです。そのことについて従来の国会でどのように説明されてきたかと言いますと、いわゆる武力行使の一体化という議論です。つまり、戦闘地域における武器弾薬や燃料の補給は武力行使と一体化する活動であるため、やってはならないという拡大解釈をとってきたわけですから。弾薬を日本が輸送する、その弾薬をアメリカが使うということは、そこで武力行使を間接的に助けているわけで、そのような行為は、戦闘行動をやってはいいのだけれども、相手からみたら敵対行為、つまり武力行使の一体化なのでダメだということになってきたわけですから。だからこそ日本はそうしたアメリカの要求を今まで断ってきました。アメリカから見ると、

そんなことが出来ないで同盟国かということになります。つまり、日本の国益にも裨益するような活動を、アメリカが犠牲を払ってやっている時に、武力行使でも集団的自衛権でもないのに、集団的自衛権ができないという理由を盾に、同盟国たる日本はそのような活動を充分にしない。これが安保タダ乗り論の根拠になってきたわけです。アーミテージレポートで言われている集団的自衛権とはまさにこういうことです。国際法に言う集団的自衛権ではなく、日本が議論をしている集団的自衛権問題をきちんと解決してくださいというのがアメリカの要求なのです。そのほとんどは武力行使の一体化論議です。アメリカの本土がメキシコから攻撃されているから日本に助けに来てくれというようなことは、アメリカは毫も考えていません。むしろ日本の自衛隊は邪魔になるので、来なくていい。来なくていいけれども、例えば中東、湾岸で戦闘をする時には、せいぜい輸送くらいはやってくださいよということです。それに対して日本はどうやってきたかという、いや、我が国の憲法はアメリカから提供されたもので、我が国には制約があって、できませんという主張です。アメリカから見た場合、同盟国としての日本の対応が、彼らの言う集団的自衛権問題なんです。したがってここから導き出されることとして、日本が議論している集団的自衛権の問題は、まさに武力行使及び武力行使の一体化と結びつくような日米協力ということなんです。繰り返しになりますが、アメリカと一緒に銃を持って世界中で戦ってくれというようなことなど、アメリカは全く考えていません。日本がそういう国になることすら期待していません。ただ、同盟国としてやるべきことはやりなさい、集団的自衛権の問題を理由に、憲法があるからやらないというのはやめなさいというのが、問題の本質なんです。他方、この憲法の解釈がこのように導き出されるのは、憲法の条文がそのような形になっているからなんです。そのため、日本がこれを解決するためには、集団的自衛権問題を解決し、その根拠として憲法を改正しなくてはいけないという議論になるわけです。つまり、有権解釈を変えるということです。解釈改憲ではダメである。解釈改憲だと憲法の条文を変えないで、政策をどんどん変えていく。これは他の国から見ても、どう考えても信頼できない国になってしまう。したがって、誰の目から見ても疑義のないように変えるべきだという議論が、憲法改正議論なんです。今の憲法でも読めるけど、というのが安倍さんの考えです。さて、憲法を改正し、集団的自衛権を認めるとした場合、国民投票で過半数の支持が得られるでしょうか。僕の答えはノーです。これは世論調査にはっきりと出ています。つまり世界中に日本が武器を持って出て行き、アメリカと一緒に戦って、イラクの人々を殺すというようなことを日本人がやるべきかということについて、私は過半数の人がノーと答えると思います。では一体、この二つの問題をどうしたらいいのでしょうか。その答えはたった一つしかありません。解釈改憲ではなく次のことをする。すなわち、我が国は国連憲章で認められている自衛権を持っている。自衛権に集団的自衛権とか個別自衛権とか書かずに、「我が国は自衛権を行使して国を守る」と書いて憲法改正をやる。しかし、集団的自衛権を行使するかという政策判断については、別途の基本法か法律をつくって、その法律で議論をし、判断を政府に委ねるしかありません。憲法に集団的自衛権を行使するという文章を書いて、国民の賛成が得られるとは私には思えません。そうすると、それではごまかしじゃないかと、自衛権を認めるということは集団的自衛権を認めるわけだから、憲法を改正してそれをやれば無制限に自衛隊が出て行くかも知れないという反論が出るでしょう。それはそうかもしれません。その縛りをどうするかというと、この法律

の中で議論をし、実際に出て行く時の基本計画を国会で承認するという形で、立法府にその機能を委ねて政策判断をしていくという方法しかありません。それをやらないというのであれば、日本人は自ら選んだ議員を信用しないということです。結局この問題を解決するには、政策判断を日本が自らの手でするという以外にないでしょう。

さて、どうしてこのような問題が出てくるのかということについて、一言だけ申し上げたいと思います。安倍政権がどのような政権かといいますと、第一期ブッシュ政権によく似ていると思います。美しい日本というのは何かというと、神道の伝統文化、精神主義があります。ただしブッシュ政権と違うのは、軍事力を行使できないことです。となれば、国連安保理の常任理事国入りをする、あるいは国際協力を進めるといったところで日本を主張するということになります。ところで、それをやるためにどうすればいいかということ、今申し上げたように、まずアジアの隣国ときちっとした対話を進めると同時に、日米同盟をこれ以上に進展させる。その日米同盟を進展させる時に、一つは米軍再編というプロセスを確実に実行していく。さらに、米軍再編とは関係のない、ある種の国際協力、あるいはアジア太平洋の平和と安定のために日米が協力していくということなのだと思います。米軍再編は明らかに安保条約に基づく再編ですけれども、これを実行するためには法が要るということです。この臨時国会で全部成立するとは思いませんが、来年の通常国会で米軍再編の支援法、あるいは促進法を通して、沖縄問題を解決し、グアムに関する経費を出し、在日米軍の国内におけるリロケーションの経費を順繰りに出していくということが、どうしても求められる。そのプロセスの中で、いったい米軍再編の狙いは何であり、日本がどこまで協力をするのが正しいのかという議論が行われると思います。それ以外に、現在日米間で議論しているのはRMCといって、ロールセンドミッションという議論です。国際社会とアジア太平洋の平和、協力のために、例えばテロやミサイル、人道支援や災害救助といった、安保条約の埒外の協力を日米間でやるための協同作業要領を日米で協議しています。私ははっきり言って、この根っこになる日米協力協定、あるいは国際協力に関する日米協定というものを、本当は安保条約とは別に結んでいる方が望ましいと思っています。つまり、安保条約とは全く違うわけですから、そういった協力協定の条約上の根拠がまずあって、そして日米間での具体的な要領を進めていく必要があると思います。そういう意味では、今後の日米同盟の役割分担というのは、今進めようとしている米軍再編を今から10年から20年かけて間違いなく進めること。そしてもう一つは、もう少し広い意味での同盟協力を、国際社会全体及びアジア太平洋に広めるためのアクションプログラムやアクションプランを、日米間で約束していくことによって、両国の役割分担を決めていくということなのではないかと思っています。それを各省には任せず、できれば官邸主導でやりたいと考えているのが、今の政権の特色です。できるのかどうかはわかりません。どこまで続くのかもわかりません。来年の春には統一地方選挙、そして参議院選挙。おそらくその後の衆議院選挙で小泉さんの行った郵政民営化のように、与党が大勝するための引き金を何にすべきかを考えていると思います。それをするための素地を作ろうとして、この臨時国会を動かそうとしておられるのではないかと思っています。つまり日本の政策というのは、ゆっくりと日米同盟という、いわば傘を使って、国際的な役割分担をこれから広めていくということを前提に考えていて、それをやるためにはどうしても集団的自衛権及び武力行使の一体化という問題をクリアしなければならない。今はもう危険水域ギリギリであ

り、これ以上やると憲法の問題になる。それをどうやってクリアしていくかということ、当面の目標にしているのではないかと思います。正しいかどうかは我々国民が判断すべきものと考えているわけです。

小寺 彰

レイク先生についての質問は、提案された日米 EIA を実現する土壌が、本当に日本、そしてアメリカにあるのかという点に集約されると思います。この点についてお答えいただきたいと思います。

チャールズ D. レイク II

日米 EIA を実現する土壌ができていくかどうかということについて、もちろん今年、来年という状況では全くないと私も思います。だからそれでいいということではなく、中長期的な視点で考える時が今まさに来ている。逆に今考え始めていろいろと作業を進めていかないと、気が付いた時には違う意味でこれまで前に進めてきた課題が、それ以上進めることができなくなるようなことになると思っております。

そのために、まずは課題について整理したいと思います。利害関係者として、アメリカ国民と同様、日本の皆様も、グローバリゼーション等の大きな流れの中でいくらか動揺、そして不満や不安があるのだと思います。グローバリゼーションによって、それぞれの国における経済のあり方が政治問題化しています。それを乗り越えることが出来なければ、日米の自由貿易協定や、経済統合協定というものを考える上で、何ら前には進まないのだと思います。

いただいたご質問の中には、日米経済統合を進めた場合、さらに格差が増えるのではないかというご指摘がありました。格差の問題については、国内経済問題として、それをどのように受け止めていくのか、そして政治問題としてもどのようにクリアしていくのかという点について、米国も全く同じ課題を共有していると思います。そうした問題を克服するための大原則として、市場に立脚した民間主導の経済がベストなシステムであることを受け入れられるかどうかが大事だと思います。この大原則を日本は受け入れているはずですし、アメリカも受け入れています。

そして、さらにその市場に立脚したシステムを徹底していくという意味においては、いろいろな制度の進化が必要になります。市場原理を取り入れると勝ち組と負け組が生まれ、負け組が切り捨てられる。弱肉強食というのがアメリカの状況で、日本はそうなるべきではないと、経済構造改革の中で散々議論されてきました。しかし実際には、私の知る限りにおいてアメリカはその考え方ではありません。機会の均等を確保しながらセーフティネットも提供することはもちろん重要でありますし、総理がよくお話しになる勝ち組と負け組が固定化されることは、もっと不公平なことだと思います。既得権というのは、例えばある県の公共工事で、政府調達の特権を行使する上で一部の関係者が得をするような制度運営と談合が続けられていくようなかたちで維持されていく面もあるわけですが、これは本当に勝ち組と負け組を固定化させると思います。ベストな商品をベストな価格で提供する側である企業が、国内企業であろうと国外企業であろうと対等な条件のもと競争し、ベストな商品を提供することによって、それを国や地方政府と通じて購入する日本の国民の皆

様が、ベストな価格で購入できるようなシステムをつくるのがまず必要だと思います。そのために必要なことは、競争の原理を取り入れることだと思います。そこでは、競争に負ける企業も出るわけですし、負けた企業に勤めていた方々もいるわけです。その方々はもう忘れていいということではなく、セーフティネットをしっかりと提供し、さらに調整していくことが必要になるのだと思います。

私は在日米国商工会議所会頭の立場で今日お話をしていますが、企業の社長としても経営に参加してまいりました。経営者という立場でやはり多くを学びました。失敗もありました。失敗をすると学ぶことがたくさんあります。企業の競争においては、勝ち組と負け組が生まれるのは避けられない事実かもしれません。しかし、市場で負けた企業は、負けたことによって学ぶこともたくさんあるのだと思うのです。ですから、さらにチャレンジしていく上で機会を提供するようなシステムが整っていればよいのだと思います。競争とセーフティネット、さらに公平な競争の上で生まれる格差は、経済システムを考える上で大前提の基本概念であり、それを具体化していった時にどれだけシステムが機能しなくてはいけないかというレベルの問題に入っていくと、なかなか話を進めることができませんが、まずはそうした原則を受け入れ、そして具体的な問題を解決していくことがやはり重要なのだと思います。そして課題が解決され、日本の皆様が納得していくことによって、そのシステムに対する信頼や自信も高まってくるのだと思います。経済分野の専門家として、そしてビジネスマンとして私が確信しておりますのは、市場に立脚した民間主導のシステムが経済成長を実現する上でベストだということです。ですから、そのシステムを強化していく上で、日米の経済統合というのは、両国に大きく貢献すると考えています。

どの国にも業界団体がありますし、その特権、そのスペシャル・インタレストというか、そのようなグループが存在すると思います。例えば日本のビジネス界をみた時に、現在はアジアとの自由貿易協定を締結する方が、優先順位が高いと思います。実際に政府も全く同じ考え方ようで、日本政府の今後の経済連携協定推進についての基本方針というところには、東アジアを中心とした経済連携を推進していくのが我が国の方針であると書かれています。ですから、まずはアジアと連携したいという考え方です。その理由の一つは、総理もお話になっていますが、少子高齢化社会が進む日本に対し、例えばインドの平均年齢は20歳台となっています。そういう若い国々の活力を取り入れることで、日本は少子高齢化によって近い将来に起きる問題を乗り越えていこうとしています。そのためには、アジアとの自由貿易協定がまず重要であると考えているように推測できます。しかし、日本にだけの利益になるようなFTAをアジアと結べるかと言えば、そんなことはないわけです。日本市場にも参入できなければ、自由貿易協定にはなりません。本当に日本はアジアとの自由貿易協定を真っ先に結ぶことに優先順位をおくのでしょうか。基本的価値観において日本と中国が異なる立場をとる中で、労働やモノやお金のお金の自由な行き来は、両国間で最初に実現するのでしょうか。私は、日米間では基本的価値観やシステムについて、日米貿易摩擦の議論で散々話し合ってきましたので、両国間の問題は十分クリアできる方向にあるのではないかと思います。

大きな問題の一つは農業問題でしょう。農業の問題は、米国と日本にとってそれぞれ大きな課題であり、農家を代表する農業団体は両国で大きな政治的パワーを持っています。ある農業分野で関税の引き下げをした方が、それ以外の分野で日本の産業界にとってもっ

いろいろな譲歩を海外から引き出すことができるにもかかわらず、なかなか実現できない理由は、日本政府の保護主義的な農業政策にあります。これは OECD という組織がそのように言っているのですが、アメリカでも同じように、農業従事者が持っている政治的パワーにより、本来ならもっと先に進むべき交渉が進まないという現状があります。合理的だとは全く思えないような選択であっても、それは国際交渉の実態でありまして、それを乗り越えていく上で最も大切なのは、一般国民の皆様のご理解だと思います。

国民の理解を高めるために大事なことは、閣僚級での対話です。その中で例えば、アジアで何が起きているのか、日米の自由貿易や統合協定を結ぶとしたら何が利益になるのか、格差の問題はアメリカではどうしているのか、食品の安全といった問題について、官僚が用意したペーパーではないレベルでお互いにしっかりと話をしながら、課題を整理する。そして次の段階に向かう上で国民の皆様にともしっかりと情報開示をしていくことが、今最も求められているのではかと思えます。閣僚は選挙によって国民から選ばれた意味でその責任を果たせる立場にあり、一部の利益ではなく、国益を代表する立場にあります。

最後に、李先生のコメントは私の分野に関するものではありませんでしたが、確信を持って言えることは、北朝鮮問題はアメリカにとってとても重要な問題であるということです。というのは、3週間前にベーカー前駐日大使とモンデール駐日大使とお話をする機会がありました。両大使も、安全保障に関して米国が一番心配しているのは北朝鮮であると。その理由として、北朝鮮は作った大量破壊兵器を、外貨を稼ぐためにそれをテロ組織等に売る可能性がとても高い国であるからだとお話になっていました。私もそう思います。唯一ここに座っているアメリカ国籍の人間としてあえてコメントさせていただきました。

小寺 彰

それでは最後に久保先生にご質問いたします。会場から出ています質問は、日本に対してアメリカの一般的な支持はあるにしても、先ほど森本先生からご指摘があった、個々の行為に対しては、アメリカ政府がどのような認識を持っているのかという問題です。この点を中心にお答えをいただければ幸いです。

久保文明

今のお話ですが、例えばアフガニスタンにおける作戦での給油、インド洋上での給油、あるいはイラクでの人道支援に対しては、一般的に民主党の政治家も含め、アメリカ側は日本を評価していると思います。とくに2004年の大統領選挙はかなり接戦になり、アメリカが世界で孤立しているとの厳しい批判を、ブッシュ大統領は民主党から受けました。その時に彼がよく主張したのが、いや、日本やオーストラリアなど多くの国がアメリカの行動を支持しているということです。また、アメリカによる日本の民主化支援の成功を持ち出して、かつて自分の父は日本と戦ったが、その日本が今や立派な民主主義国となり、テロとの戦いに参加してくれているというようなことを主張し、一生懸命自分の立場を弁護しました。最近も中間選挙で苦戦していますので、再びそのような主張をしていますし、日本の総理大臣はプレスリーのファンだということまで付け加えています。日本からみると、本当に効果があるのかどうかかわからないようなものでも、実は今のアメリカの政権にとってはかなり重要な支援であったということがわかると思います。日本の行動に対して

民主党は苦々しく思っているかという点、必ずしもそうではない。クリントン政権時の対日政策は友好的ではなかった部分もあってですね、2004年の選挙でも日本の政府関係者はかなりあからさまに共和党支持でした。そこで民主党としては、2008年に政権を獲得した場合に、どうやって日米関係を良くしていくか、また、民主党政権も信用できるのだと日本から評価してもらえるように、今から先のことを考えているはず。また、民主党政権が成立しても、とくにアフガニスタンでの作戦は継続することになり、日本からの支援は必要でしょう。そういう意味で、日本の行動にはかなりポジティブな評価をしていたといえます。ただ、先ほど申しましたように、今後のことを考えると、やはり集団的自衛権の問題ですとか、もう少し日本として一歩踏み込んで欲しいという意見もアメリカには当然あるわけです。この点は、民主党系の外交専門家も同じ意見だと思います。しかし、それは必ずしも日本が中央アジアまでアメリカと一緒に行って銃を撃つとかそういうことではなくて、先ほど森本先生がおっしゃったように、後方支援を迅速にやるとか、あるいは一部の作戦支援に加わるとか、その程度の要求です。日本が世界各地で戦闘行為に加わるというようなことは、アメリカも期待していないし、実際問題ほとんどありえない話であるという感じがします。

米中関係について、日本の頭越しにアメリカと中国が結託しているのではないかと、よく学生さんから質問されますし、ここでもそのようなご質問をいただきました。経済関係では、今後中国の市場規模が絶対的に大きくなりますので、米中の経済関係がますます深化していくのは当然だと思います。しかしアメリカでは、民主党にも共和党にも、中国に対して否定的、あるいは警戒するような見方が非常に強くあります。アメリカの対中政策が経済の論理ではある程度親和的に進められるにしても、そこでさえ通商摩擦ですとか知的所有権の問題などありますし、さらに安保ですとか人権の領域となると、両国が合意に達するのには相当限界があります。日米の場合には、日米安保条約があるわけですが、米中安保条約は恐らくありえないと思います。そういう意味でアメリカと中国には根本的な問題がありますので、両国の結託という可能性については、それほど心配する必要はないと思います。それから、九条の改正の問題ですとか、集団的自衛権の問題で、いずれ戦争になるのではないかと、戦争に巻き込まれるのではないかとという疑問も出ていますが、私自身は日本が戦争をするような形で今後変わることはないと思います。ただ、九条改正によるアジアの反発は、韓国でも中国でも生じるだろうと思います。ただ、逆にアメリカを含む世界の多くの国は肯定的に受け取ると思います。

靖国参拝については、日本の一般国民であればよいが、指導者が行くのは許さないというのが中国政府の見解です。しかし、憲法九条が変わる場合には、日本国民の過半数が賛成して変わるわけですから、一部の指導者だけが九条賛成というわけでないのは明らかです。そのような時に、日本国民の過半数の意思を中国政府が正面から批判し続けるのかどうかという点は、興味ぶかいところです。

それから李先生からいろいろとコメントをいただきました。一点だけですが、米韓関係の難しさは、もちろん韓国側の現政権の真意があまり伝わっていないという問題もあると思うのですが、ノムヒョン大統領は選挙戦で、北朝鮮とアメリカが戦争をした際には北朝鮮の味方をするかのような発言をどこかでされていたような気がします。そのような発言を受け、アメリカでは「え、ホントですか」というような感じになったのではないかと思います。

ます。難しさのもう一つの原因は、今のブッシュ政権がかなりタカ派というのでしょうか、クリントン政権の時は韓国との関係はもっと良かったと思いますが、そういう意味で両方の政権の基本的体質が相当違うということがあるように思います。

それから、岡山先生から非常に専門的なご質問をいただきました。先ほど森本先生が、安保の専門家として詳しく、まさに専門家のお話をしてくださったわけです。憲法九条という時に、新聞の見出しではどうなるか、あるいは、その改正に対してイエスカノーかという議論の時にどのような枠組みになるのかと言えばやはり、日本は武器を持ってアフリカやアジア、中東に出かけて行くのか、という感じになるでしょう。それは専門家と素人向けのポピュリズムの違いで、森本先生のように、1、2、3とあって、ここまででという形で、パッとと言える方は日本人の1000人に1人もいないでしょう。多くの一般国民は、九条改正ですとか集団的自衛権とか聞かされると、なんか日本が戦争に巻き込まれるのではないかと思ってしまう。それは一種ポピュリズム的といいますか、素人の反応です。みんなが関心をもっていなければ、大した問題ではないですし、専門家も自由に判断して行動できるわけですが、やはりこのように皆さんが何らかのアタッチメントを持っている問題となりますと、一種ポピュリズムと専門家という対立軸になるのだと思います。日米の安保条約の構造について、専門家は当然わかっているのですが、一般の国民には非対称的な権利、義務の関係であるというのは必ずしも理解されていません。1980年代の後半ぐらいには、アメリカのインテリの中にすら日本はタダ乗りであって、こんな時に日本を守る必要はないというような安保解消論が出てきたわけです。

そういう側面というのは、相当多くの領域にもあると思います。多分通商にも、例えばアメリカが貿易赤字を出すということに対して、経済の専門家からすれば赤字そのものはそれほど問題ではないというのが共通認識だと思います。しかしアメリカの連邦議会に行くと日本はけしからん、今は、中国はけしからんということになるわけです。選挙でアピールするためにはそういう争点で働きかけることが必要になるためだと思います。

今のアメリカにおける重要な争点は、イラクをどうするのかという問題です。反戦のポピュリズムというのが非常に強くなって、民主党の中で即時撤退論がますます強くなっていきます。おそらく安全保障の専門家からすると、アメリカが勝手に出て行って、勝手に撤退してしまうのでは、あまりにも酷いのではないかということになるのでしょう。しかも即時撤退といっても、そう簡単なものではない。半年、あるいは1年はかかるということですので、専門家の中では、タイムテーブルを作るくらいのことを主張する人がほとんどです。もちろん共和党のネオコンの人は、もっと頑張れと言っているわけですが。そのような意味で、反戦的なポピュリズムと安全保障の専門家の乖離というのは結構強くなっていると思います。ただ他方で、最近リアリストと呼ばれている国際政治の専門家が、コアリションやシンクタンクを立ち上げ、即時撤退論を言い始めたようです。これは面白い現象で、つまりアメリカは力の限界をはるかに超えたことをしており、もはや即撤退しかないということです。今のところは、一部の研究者ですとか、シンクタンクの研究者レベルに留まっていますが、これが有力な政党の幹部、あるいは大統領選挙に出てくるような有力な候補者に結びつくと、もう少し大きな流れになるのかも知れないという感じはしています。

小寺 彰

本日のプログラムは、十分議論できるように、5時で終了するようなタイムテーブルにして閉会時刻の5時半まで30分の余裕を持たせたのですが、すでに5時45分になってしまいました。まだ論じ足りない部分があるように思いますが、閉会時刻をすぎているので本日のシンポジウムはこれで終わりにいたします。中核的なご質問には出来る限りお答えいただいたのですが、多数のご質問を頂いていたために、お答え頂いていない質問が残りましたことに対して、司会者としてお詫び申し上げます。

私の個人的な総括を最後に申し上げますと、本日のシンポジウムでは課題ごとに日米関係を取り巻くコンテキストが変わることが示されたと思います。そして、日米関係の最大の問題は、価値観をどのように位置づけるか——価値観をコンテキストとしてどのように意識するかと言い換えても良いと思います——についてのギャップにあることが繰り返し強調されたと思います。現在の日米関係は戦後最高であるといわれているのですが、実は価値観という深い所まで降りていくと、そこには大きな溝が広がっていることを認識できたのが、本日のシンポジウムの成果だったと思います。長時間ありがとうございました。